

(1 2) 的確な情報収集・情勢分析への取組

- 1 0 4 的確な情報収集及び情報の政策決定ラインへの提供
- 1 0 5 的確な情勢分析及び分析の政策決定ラインへの提供

104 的確な情報収集及び情報の政策決定ラインへの提供

評価責任者	国際情報局国際情報課長 倉井 高志 国際情報局分析第一課長 水内 龍太 国際情報局分析第二課長 竹若 敬三
評価実施年月日	平成 16 年 3 月 5 日
<p>1. 【評価を行う目的】</p> <p>外務省の行う国際情勢についての迅速かつ的確な情報収集作業の概要・成果を示すことにより、国民に対する説明責任（アカウントビリティ）の一端を果たすとともに、組織自身の活性化を図る。</p> <p>2. 【施策の目的と背景、施策の概要】</p> <p>（背景）平成13年9月11日の米国同時多発テロ事件以降、わが国の情報収集能力に対する関心は高まり、特にテロ・大量破壊兵器・安全保障などの分野の対外情報収集機能について一層の強化の必要性が認識された。</p> <p>（目的）近年の不確実性や多様なリスクが増大する国際情勢の中で、的確な情報収集の成果を政策決定ラインに適時に提供することにより、日本の平和と繁栄、国民の生命・安全・利益を確保する外交政策の立案・実施に寄与する。</p> <p>（施策の概要）上記目的を達成するために必要だと思われる国際情勢に係わる情報収集。また、そのための情報源の確保・開拓及び情報収集手法の開拓・整備（在外公館等による情報収集機能強化のための措置、国内外の関係諸機関との連携・協力等）。政策決定ラインへの情報の提供。</p> <p>3. 【施策の評価の観点と効果の把握】</p> <p>（1）必要性</p> <p>最近の複雑な国際情勢を反映して、特にテロ、安全保障、大量破壊兵器などの分野の対外情報収集機能について、一層の強化の必要性が政府及び国民の間でより深刻な問題として認識されてきている。このため、わが国の対外情報を担う外務省の情報収集機能も強化・拡大することが必須となっている。</p> <p>（2）有効性</p> <p>テロや大量破壊兵器の拡散、北朝鮮、ロシア、中国情勢等、わが国及び国民の利益と安全に係わる情報を、的確かつ効果的に収集するため、各国政府機関等との情報協力を拡大している。これにより、国際情報局が収集する情報は質的・量的に拡大しており、より多角的な視点を持った情報分析が可能となった。しかし、世界の主要国の情報当局と比較しても、国際情報局の体制は十分なものとは言えず、人的・予算的な補強が急務となっている。</p> <p>わが国の外交政策決定を行う上で、重要な情報については官邸をはじめ関係省庁との間で迅速</p>	

な共有に努めている。

政策所管の各局課が主催する各種会議（イラク治安情報分析委員会、国際テロ情報収集分析委員会関連会議等）に参画し、また、国際情報局による外務省幹部に対する説明等に政策所管の各局課の関係者が参画するなど、政策所管の各局課と情報部局である国際情報局の連携が徐々に強化されつつあるが、十分とはいえない。わが国の外交にとり重要な課題について迅速かつ重点的に情報収集を行える体制に向けた外務省全体としての努力を続けていく必要がある。

在外公館等による情報収集機能強化のため、情報収集のための出張旅費等の支援や、重点的事項や問題意識を適時かつ的確に在外公館へ伝えるなど、在外公館における効率的な情報収集に一定の成果を上げている。将来的には、主要な在外公館に情報収集専門の館員を配置する等の外国における情報収集体制のさらなる強化と情報収集専門家の育成が重要な課題である。

政策部局との情報共有・連携、在外公館における情報収集機能の強化は、以前に比べれば強化されつつあり、国際情報局の情報収集機能の効率性を高めている。情報は、迅速性が重要であり、依然として文書を中心とした省内の情報共有体制は早急に改善する必要がある。

（３）優先性

複雑かつ流動的な国際情勢に迅速に対応するためには、適時かつ的確な情報収集がわが国及び国民の利益保護のために必要不可欠な施策であり、優先的实施が求められる。

４．【評価の結果】

(1) 施策の継続 (2) 施策の改善・見直し (3) 施策の廃止、中・休止 (4) その他

現在のイラク情勢、テロ問題、北朝鮮核開発問題等、わが国の安全に重大な影響を及ぼす国際状況に適切かつ迅速に対応するためには、今後も当施策を継続し、より一層強化するため、一定の改善も必要である。

５．【今後の予算、機構・定員要求の方針への反映】

施策を継続し、かつ、より一層強化するとの評価結果を踏まえ、予算、機構・定員要求の際の参考とする予定である。なお、国際情報局では、昨年度政策評価を踏まえ、情報収集機能を一層強化するため、外務省機構改革の一環として、現行の３課体制から４課長級分掌職体制に再編することが政府決定されたところであるが、今後とも体制を充実させるべく定員要求等を行っていく方針である。

６．【政策評価を行う過程において使用した資料等】

- ・外務省ホームページ
- ・『平成14年度外務省政策評価書』

７．【備考・特記事項】

国内の情報コミュニティ間において、関係省庁間で必要な情報の共有がより十分に行われるよ

う、政府全体の情報収集能力の向上という観点からさらに改善する必要がある。

「情報」そのものの性質上、施策の効果の定量的把握が困難であり、また、施策の効果は必ずしも短期的に把握できるものではない等、評価をすることが困難な面がある。

105 的確な情報分析及び分析の政策決定ラインへの提供

評価責任者	国際情報局国際情報課長 倉井 高志 国際情報局分析第一課長 水内 龍太 国際情報局分析第二課長 竹若 敬三
評価実施年月日	平成 16 年 3 月 5 日
<p>1. 【評価を行う目的】</p> <p>外務省の行う国際情勢についての迅速かつ的確な情報分析作業の概要・成果を示すことにより、国民に対する説明責任（アカウンタビリティ）の一端を果たすとともに、組織自身の活性化を図る。</p> <p>2. 【施策の目的と背景、施策の概要】</p> <p>（背景）平成13年9月11日の米国同時多発テロ事件以降、わが国の情報分析能力に対する関心は高まり、特にテロ・大量破壊兵器・安全保障などの分野における対外情報分析機能を一層強化する必要性が認識された。</p> <p>（目的）近年の不確実性や多様なリスクが増大する国際情勢の中で、的確な情報分析の成果を政策決定ラインに適時に提供することにより、日本の平和と繁栄、国民の生命・安全・利益を確保する外交政策の立案・実施に寄与する。</p> <p>（施策の概要）上記目的を達成するために必要だと思われる国際情勢に係わる情報を分析。分析資料の作成並びに政策決定ライン及び関連機関へのタイムリーな分析資料を提供。情報分析能力の強化のため、政策所管の各局課との連携の強化、外部有識者等の知見の活用及び諸外国との協力強化を実施している。</p> <p>3. 【施策の評価の観点と効果の把握】</p> <p>（1）必要性</p> <p>最近の複雑な国際情勢を反映して、特にテロ、安全保障、大量破壊兵器などの分野の対外情報分析機能について、より一層強化する必要性が政府及び国民の間で深刻な問題として認識されてきた。このため、わが国の対外情報を担う外務省の情報分析機能も強化することが必須となっている。</p> <p>（2）有効性</p> <p>政策所管の各局課の主催する各種会議（イラク治安情報分析委員会、国際テロ情報収集分析委員会関連会議等）に参画し、また、国際情報局による外務省幹部に対する情報分析の説明等に政策所管の各局課関係者が参画するなど、政策所管の各局課と情報部局である国際情報局の連携が徐々に強化されつつあるが十分とはいえない。わが国外交にとり重要な課題について迅速かつ重点的に情報分析を行える体制に向けた外務省全体としての努力を続けていく必要がある。また、重要課題を中心に分析資料等を作成し、政策部局等との速やかな共有に努めた。</p>	

他局の地域専門家の活用や、外部有識者をスタッフとして採用し、これら有識者から提供される学術的考察等に基づく異なった角度からの分析を外務省の分析機能の向上に役立てている。このような外部有識者のスタッフとしての活用、特定の課題についての調査等の外部有識者への委託により、国際情報局の情報分析能力の効率は高められた。

(3) 優先性

複雑かつ流動的な国際情勢に迅速に対応するためには、適時かつ的確な情報分析がわが国及び国民の利益保護のために必要不可欠な施策であり、優先的实施が求められる。

4. 【評価の結果】

(1) 施策の継続 (2) 施策の改善・見直し (3) 施策の廃止、中・休止 (4) その他

現在のイラク情勢、テロ問題、北朝鮮核開発問題等、わが国の安全に重大な影響を及ぼす国際状況に適切かつ迅速に対応するためには、今後も当施策を継続しつつ、より一層強化するため一定の改善も必要である。

5. 【今後の予算、機構・定員要求の方針への反映】

施策を継続し、かつ、より一層強化するとの評価結果を踏まえ、予算、機構・定員要求の際の参考とする予定である。なお、国際情報局では、昨年度政策評価を踏まえ、情報分析機能を一層強化するため、外務省機構改革の一環として、現行の3課体制から4課長級分掌職体制に再編することが政府決定されたところであるが、今後とも体制を充実させるべく定員要求等を行っていく方針である。

6. 【政策評価を行う過程において使用した資料等】

- ・外務省ホームページ
- ・『平成14年度外務省政策評価書』

7. 【備考・特記事項】

「情報」そのものの性質上、施策の効果の定量的把握が困難であり、また、施策の効果は必ずしも短期的に把握できるものではない等、評価をすることが困難な面がある。